

Sendai

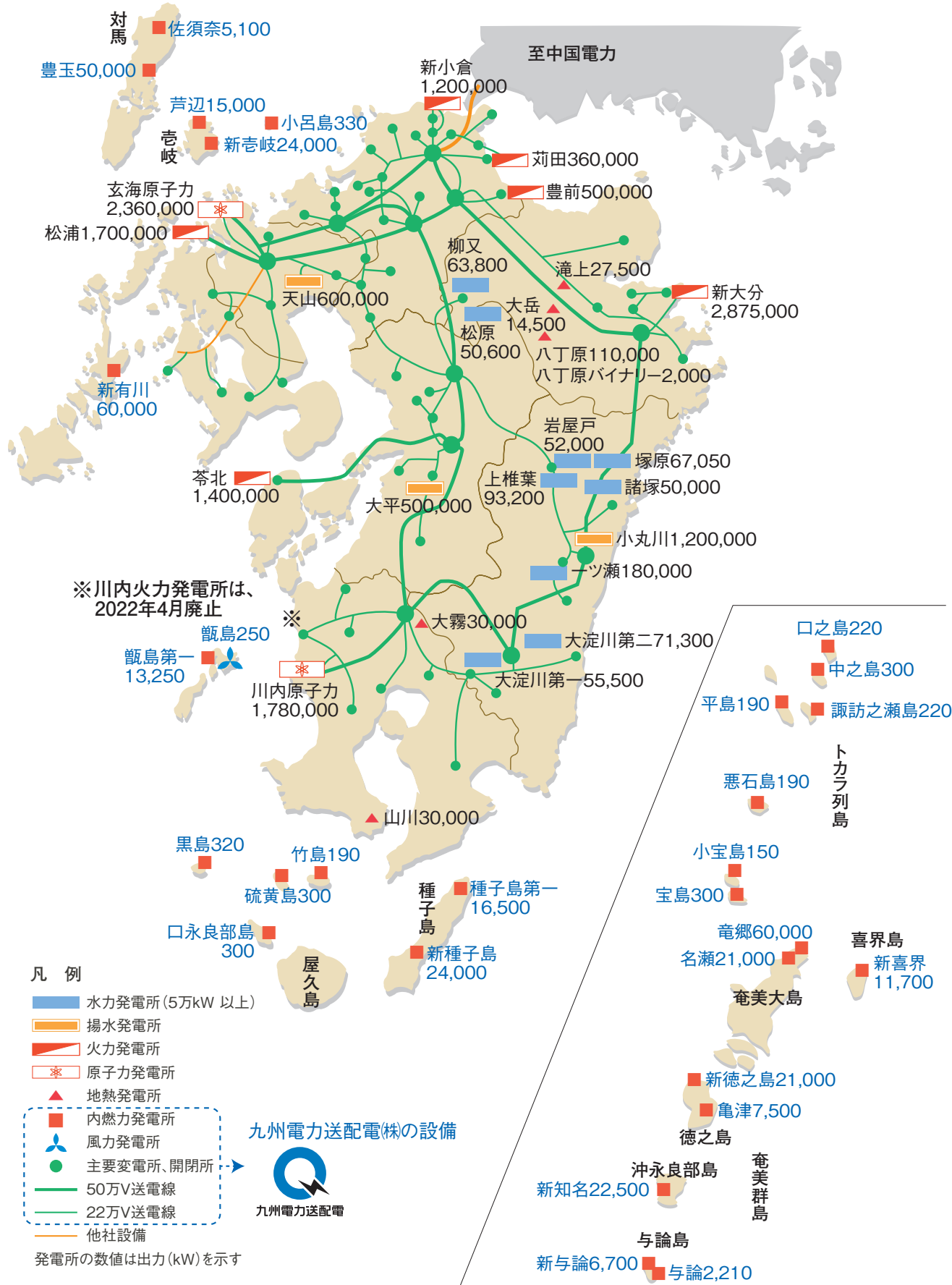
Nuclear Power Station

川内原子力発電所の概要



主要供給設備 (2023年3月末現在)

〔電力供給設備の配置図〕 ※九州電力送配電(株)の設備を含む(青字で記載)



はじめに...

当社は、将来にわたり、お客さまに電気を安定してお届けするため、電力需要の増加、エネルギーセキュリティの確保、地球環境問題への対応及び経済性などを総合勘案し、原子力を中核として再生可能エネルギーや高効率火力などを含めバランスのとれた電源開発を推進しています。

ここ川内におきましても、地元の皆さまをはじめ関係先の皆さまのご理解とご協力のもとに、川内原子力発電所1,2号機が運転しております。

また、川内原子力発電所3号機の増設計画については、引き続き、2050年カーボンニュートラルを踏まえた国のエネルギー政策や原子力事業環境整備の動向、電力システム改革による競争進展の状況、電力需給の状況等を考慮し、適切に対応してまいります。

当社は、原子力発電所の安全運転を最優先に、皆さまにご理解をいただけるよう努力してまいります。



薩摩川内市市街地航空写真

はじめに

■発電所の概要

■主な機器及び系統

■主要設備仕様概要

■構造図

■加圧水型原子炉の構造図

■蒸気発生器の構造図

■原子力発電所の地震対策

■原子力発電の安全性

■重大事故等に備えた安全対策

■特定重大事故等対処施設

■放射能と放射線の処理

■放射性廃棄物の処理

■環境モニタリング

■原子燃料のリサイクル

■原子炉格納容器内部

■建設のあしあと

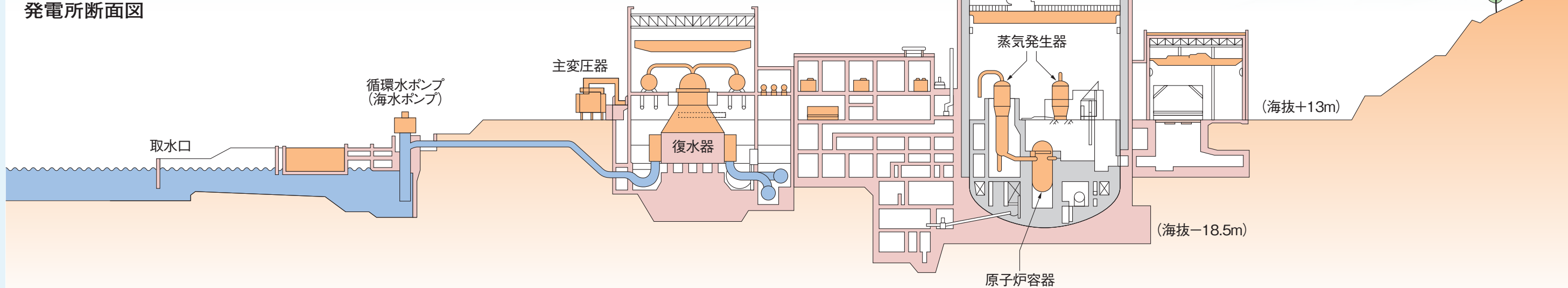
■川内原子力発電所展示館

発電所の概要

発電所全体配置図



発電所断面図



概要

項 目		1号機	2号機
位 置		鹿児島県薩摩川内市久見崎町字片平山1765番地3	
用 地 面 積		約145万㎡(埋立面積約10万㎡を含む)	
電 気 出 力		89万キロワット	89万キロワット
原 子 炉 型 式		加圧水型軽水炉 (PWR)	加圧水型軽水炉 (PWR)
燃 料	種 別	低濃縮(約4～5%)二酸化ウラン	低濃縮(約4～5%)二酸化ウラン
	装荷量	約74トン	約74トン
営業運転開始		1984年7月4日	1985年11月28日

はじめに

発電所の概要

主な機器及び系統

主要機器仕様概要
構造図
加圧水型原子炉の

蒸気発生器の構造図
原子力発電所の地震対策

原子力発電の安全性

重大事故等に備えた安全対策

特定重大事故等対処施設

放射能と放射線の処理
放射性廃棄物の

環境モニタリング
原子燃料のリサイクル

原子炉格納容器内部

建設のあしあと

川内原子力発電所展示館

主な機器及び系統

原子力発電のしくみ

川内原子力発電所の原子炉の型式は、加圧水型軽水炉（PWR）と呼ばれるものです。

加圧水型の特徴は、原子炉でできた高温高压水を循環させる系統（1次系）とタービンへ蒸気を供給する系統（2次系）が蒸気発生器の伝熱管を介し完全に分離されているので、タービン側に放射能を含んだ蒸気が運ばれることはありません。

原子炉内では原子燃料が核分裂を起こし大量の熱を発生します。この熱は1次系の水に伝えられ1次冷却材ポンプによって蒸気発生器へ送られます。

蒸気発生器へ送られた1次系の水は、伝熱管の内側を流れ、壁を隔てて外側を流れる2次系の水に熱を伝えた後、再び原子炉に戻ります。

一方、蒸気発生器で熱を受けた2次系の水は蒸気となりタービンへ送られ、タービン・発電機を回し電気をおこします。

タービン・発電機で使われた蒸気は、復水器の細管を介して海水により冷却され、再び水に戻り蒸気発生器へ送られます。

原子炉建屋は外部しゃへいと原子炉格納容器でできています。

原子炉格納容器

原子炉格納容器は、原子炉やポンプなど、重要な機器をすっぽりおっている鋼板製の気密容器です。

- 外径：約40m
- 高さ：約87m
- 厚さ：約4cm

外部しゃへい

外部しゃへいは、鉄筋コンクリート造りです。

- 外径：約44m
- 厚さ：約1m

万が一の事故の際、原子炉容器を冷やすための水を注入する装置を非常用炉心冷却装置と呼び、次の3つの系統からできています。

蓄圧注入系（タンク）

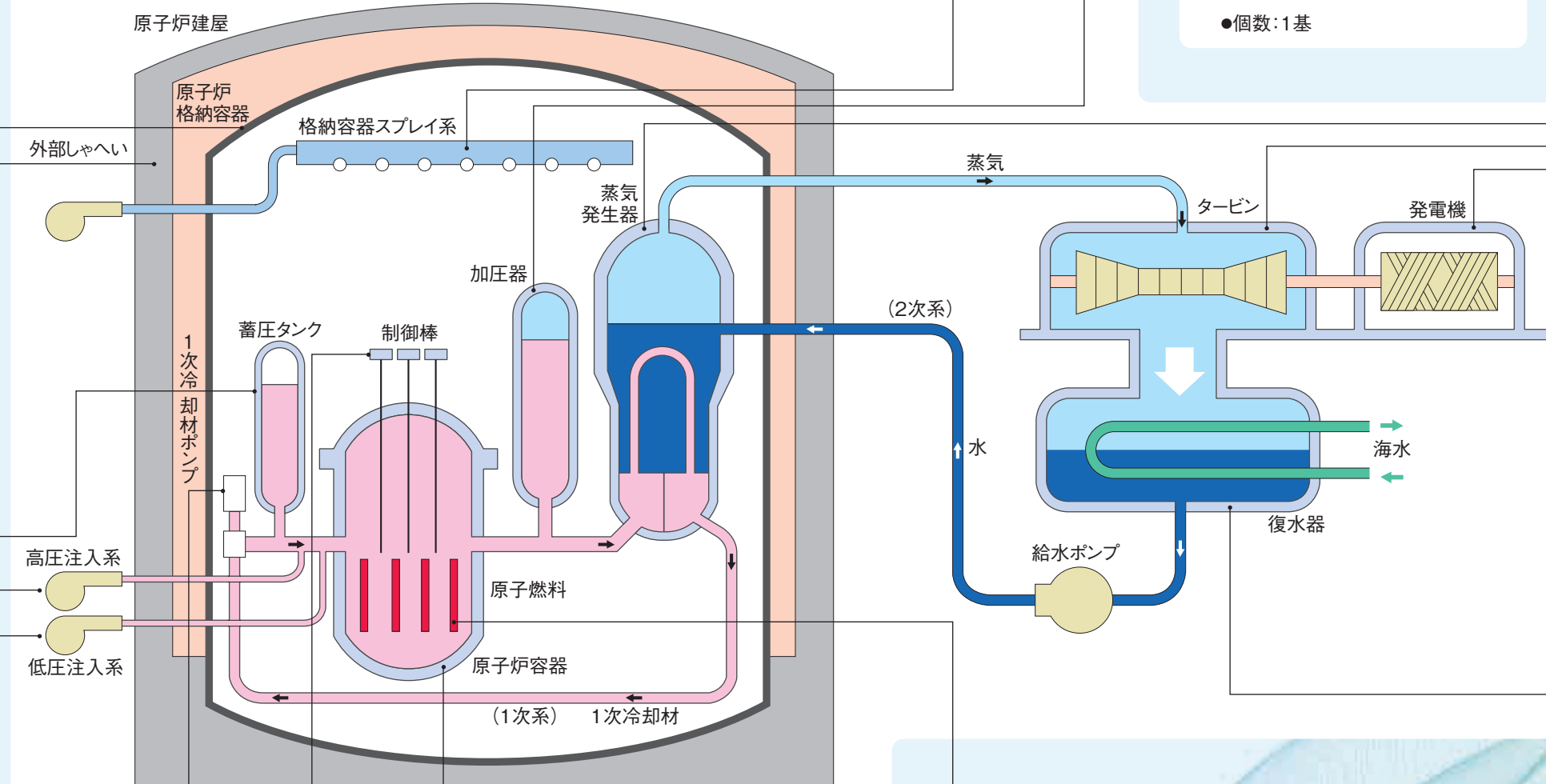
- 基数：3基
- 容量：約41m³/基

高圧注入系（ポンプ）

- 台数：3台
- 容量：約147m³/h/台

低圧注入系（ポンプ）

- 台数：2台
- 容量：約681m³/h/台



格納容器スプレイ系

原子炉格納容器内の圧力が異常に上昇した場合、水を噴霧して内部を冷却し圧力の上昇をおさえます。

- 系統数：2
- ポンプ：2台
- ノズル：約500個
- 容量：約940m³/h/台

加圧器

原子炉の圧力を約15.4MPa（約157気圧）に保ちます。このため、原子炉内の水は約320℃でも沸騰しません。

- 個数：1基

蒸気発生器

原子炉でできた高温高压水はここで2次系の水に熱を伝え、蒸気を作ります。

- 基数：3基
- 蒸気量：約1,750t/h/基

タービン

蒸気発生器でつくられた蒸気でタービンを回します。

- 出力：89万kW（定格）
- 回転数：1,800回転/分

発電機

タービンと直結して回転し電気を起こします。

- 容量：99万kVA
- 電圧：23kV

復水器

タービンを回した後の蒸気はここで海水によって冷され水に戻って、ポンプで再び蒸気発生器に送られます。

原子燃料

燃料中のウラン235に中性子が当たって、核分裂し、熱エネルギーを発生します。

原子燃料（ウラン）はペレット状に強く焼き固め、金属製のさや（被覆管）に密封されます。

- ペレット外径×長さ：約8mm×約10mm
- 燃料棒長さ：約3.9m
- 燃料棒1本に含まれるペレット数：約400個

燃料棒を正方形に組み立て、燃料集合体とします。

- 燃料集合体数：157体
- 燃料集合体1体当りの燃料棒数：264本

原子炉容器

鋼鉄製で、原子燃料、1次冷却材など原子炉の主要構成材料を収納し、その中で核分裂のエネルギーを発生させる容器です。

- 外径：約4m
- 高さ：約12m
- 厚さ：約20cm

制御棒

核分裂を起こす中性子を吸収し原子炉を停止します。また、何か異常が発生すると、この制御棒により原子炉が自動的に停止します。

1次冷却材ポンプ

原子炉の水は1次冷却材ポンプによって循環されています。

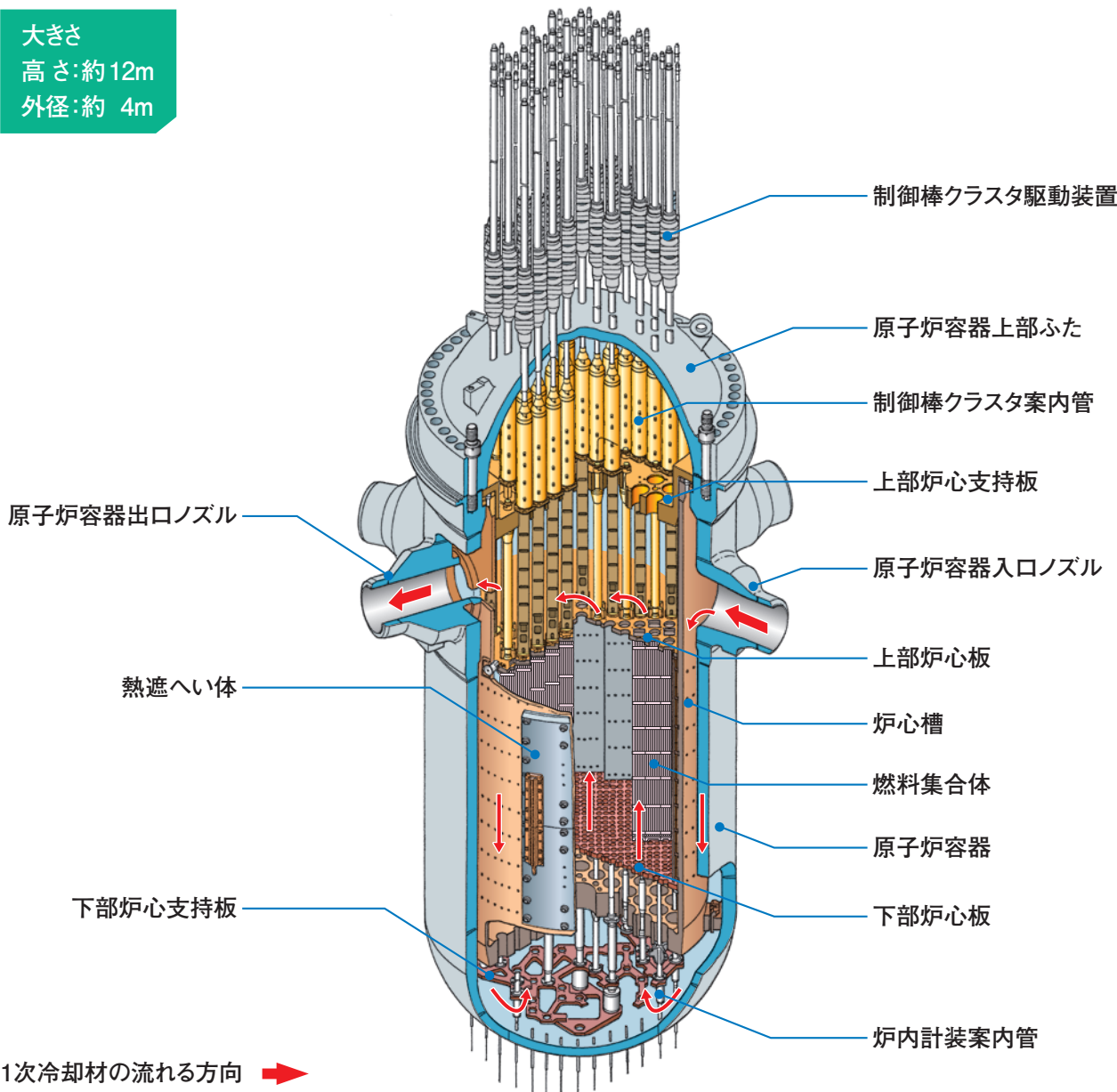
- 台数：3台
- 容量：約20,100m³/h/台

主要機器仕様概要

機器名称	項目	仕様
原子炉	型式	加圧水型軽水炉
	熱出力	266万kW
	原子炉出口温度	約321℃
	原子炉入口温度	約284℃
	1次系圧力	約15.4MPa(約157気圧)
原子炉格納容器	型式	上部半球、下部さら形鏡円筒形
	外径	約40m
	寸法	全高 約87m (地上高さ 約61m)
蒸気発生器	型式	たて置U字管式熱交換器型
	蒸発量	約1,750t/h/基(3基設置)
タービン	型式	くし型4車室6分流排気再熱再生式
	出力	89万kW(定格出力)
	入口蒸気圧力	5.1MPa(約52気圧)
	入口蒸気温度	約266℃
	回転数	1,800回転/分
発電機	型式	横置回転界磁・3相交流同期タービン発電機
	容量	約99万kVA
	電圧	23kV
主変圧器	型式	屋外無圧密封式
	容量	100万kVA
	定格電圧	1次側 23kV
		2次側 520kV

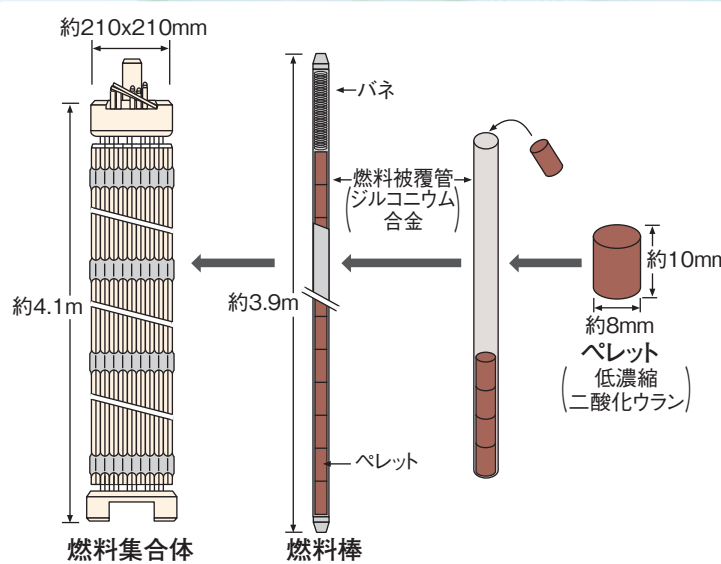
加圧水型原子炉の構造図

大きさ
高さ:約12m
外径:約4m



原子燃料

原子燃料にはウラン235を約4～5%に濃縮した二酸化ウラン(UO₂)が使用され、ペレットという小指の先ほどの大きさに焼き固めてあり、核分裂生成物を十分閉じこめることができます。このペレット約400個をジルコニウム合金製被覆管の中に封入したものが燃料棒です。燃料棒を264本格子状に並べたものが燃料集合体と呼ばれ、原子炉にはこれが157体装荷されます。



はじめに
■発電所の概要
■主な機器及び系統
■主要機器仕様概要
■加圧水型原子炉の構造図
■蒸気発生器の構造図
■原子力発電所の地震対策
■原子力発電の安全性
■重大事故等に備えた安全対策
■特定重大事故等対処施設
■放射能と放射線の処理
■放射性廃棄物のリサイクル
■環境とターニング
■原子炉格納容器内部
■建設のあしあと
■川内原子力発電所展示館

蒸気発生器の構造図

大きさ
高さ:約21m
上部の外径:約4.5m
下部の外径:約3.5m

蒸気 出口

水が蒸気(約270℃、約5.3MPa(約55気圧))
に姿を変えて、タービンへと向かいます。

2次系の水 入口

水が送り込まれます。

振止め金具

逆U字型に曲がった部分
の伝熱管を支えています。

管支持板

細かい管を支えています。

1次系の水 入口

原子炉で熱せられた水(約320℃、
約15.4MPa(約157気圧))が流れ
込みます。

1次系の水 出口

熱を伝える役目を果たした
水(約280℃)は再び原子
炉へ戻ります。

伝熱管

- 1次系の水(伝熱管の中を流れる)の熱が2次系の水(伝熱管の外を流れる)に伝わりやすくなるよう、表面積を増やすために、細かい管をたくさん(約3,400本)集めています。
- 材質は腐食しにくく、強度に優れたインコネルという合金を使用しています。
- 外径約22mm、厚さ約1.3mmで長さ約20～25mの逆U字型になっています。

管 板

- 伝熱管の根元を固定しています。

原子力発電所の地震対策

1.徹底した調査

原子力発電所を建設する際には、地震の原因となる活断層を把握するため、徹底した調査を行っています。

また、敷地の地質構造や過去に発生した地震などを詳細に調査しています。

2.岩盤上に設置

岩盤は長い時間をかけて強く固結した岩体で、地震による揺れが増幅しにくいので、原子力発電所の安全上重要な設備は軟らかい表層地盤を取り除き、強固な岩盤上に直接設置しています。

3.安全上の重要度に応じた耐震設計

原子力発電所の設備を安全上の重要度に応じて分類します。重要度の高いものほど強い地震を考慮して耐震設計を行っています。

4.コンピューターによる耐震性の確認

耐震設計にあたって設定した地震動を加えたときの建屋の揺れ、さらに建屋の揺れに伴う機器類の揺れをコンピューター上で解析し、設備に十分な強度があることを確認しています。

5.大きな地震を感知すれば原子炉自動停止

発電所建屋内の岩盤部付近には原子炉自動停止の信号を出す地震感知器があり、岩盤部で大きな揺れがあれば自動的に原子炉を止め、安全性を確保します。

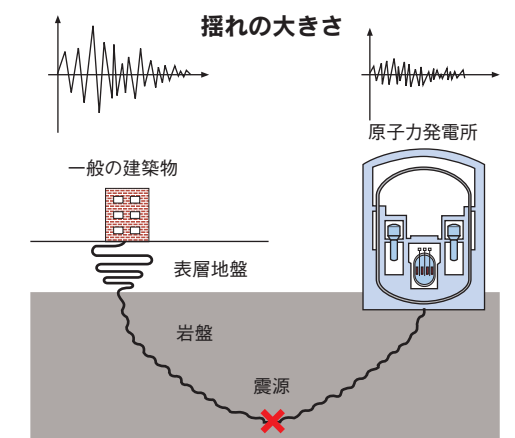
■活断層とは

地盤がずれることを断層運動といい、これにより地震が発生します。

この断層運動が約180万年前から現在までくり返し起こり、また将来もくり返し起こるかもしれないと考えられる地層のずれを**活断層**と呼んでいます。

■強固な岩盤と軟弱な表層地盤との揺れの違い

堅い岩盤に比べて、軟らかい地盤では地震による揺れを増幅させます。その度合いは一般的に岩盤部の2～3倍程度といわれています。このため、震源からの距離がほぼ同じであっても、強固な岩盤に直接設置している原子力発電所と、軟らかい表層地盤上の建物とでは揺れ方は大きく違います。



川内原子力発電所の広報用地震計

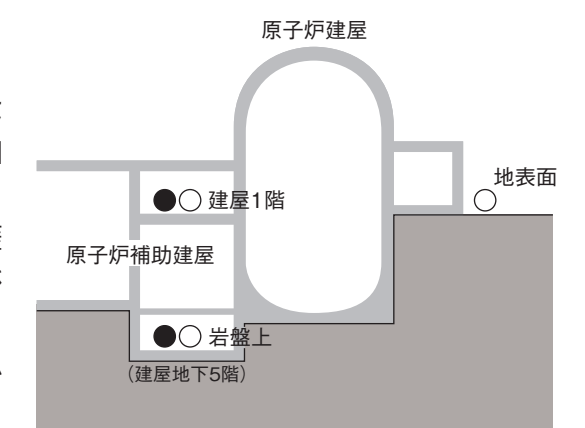
発電所で観測した地震データをより迅速に公表ができるように、発電所敷地内地表面に1台、原子炉停止用地震感知器近傍に2台、合計3台の広報用地震計を設置しています。

これらの地震観測データは、オンラインで鹿児島県及び薩摩川内市に伝送されており、薩摩川内市役所本庁で公開されています。

また、九州電力のホームページ※1及び鹿児島県のホームページ※2で確認することができます。

※1 九州電力のホームページアドレス <https://www.kyuden.co.jp>

※2 鹿児島県のホームページアドレス <http://www.jishin-kagoshima.jp>



○ 広報用地震計
● 原子炉停止用地震感知器

原子力発電の安全性

安全を守るためのしくみ

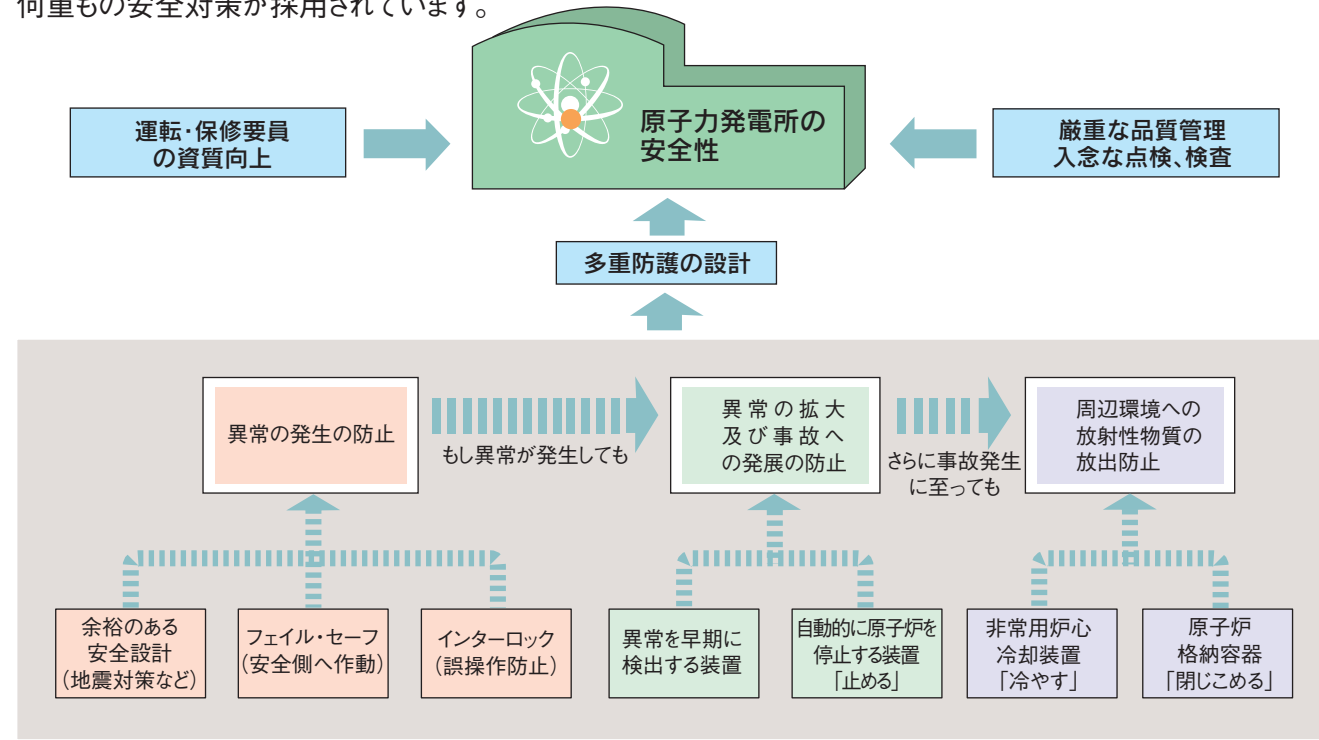
原子力発電所は放射性物質を閉じこめる構造としたうえで、「多重防護」の考え方を安全確保の基本としています。

「多重防護」とは、第1の安全対策に加え、第2、第3の安全対策を講じておくなど、何段階もの対策をたておくことをいいます。

「機械は故障し、人はミスをするもの」ということを念頭において、

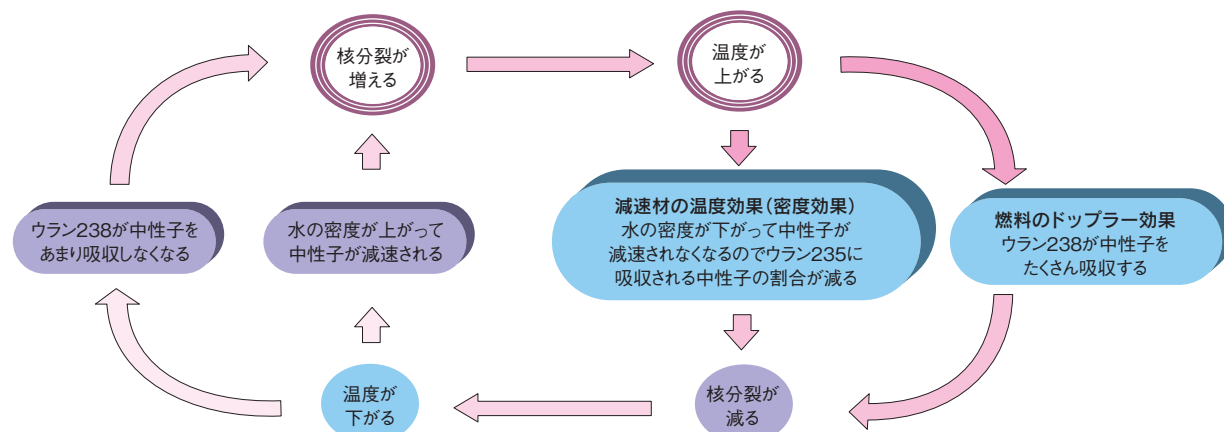
- 機器の故障や操作ミスなどを防ぐための設計や手順書
- もしも異常が起きても、すぐに原子炉を止めるしくみ
- 万が一の事故が起きても、原子炉を冷やし、放射性物質を閉じ込めるしくみ など

何重もの安全対策が採用されています。



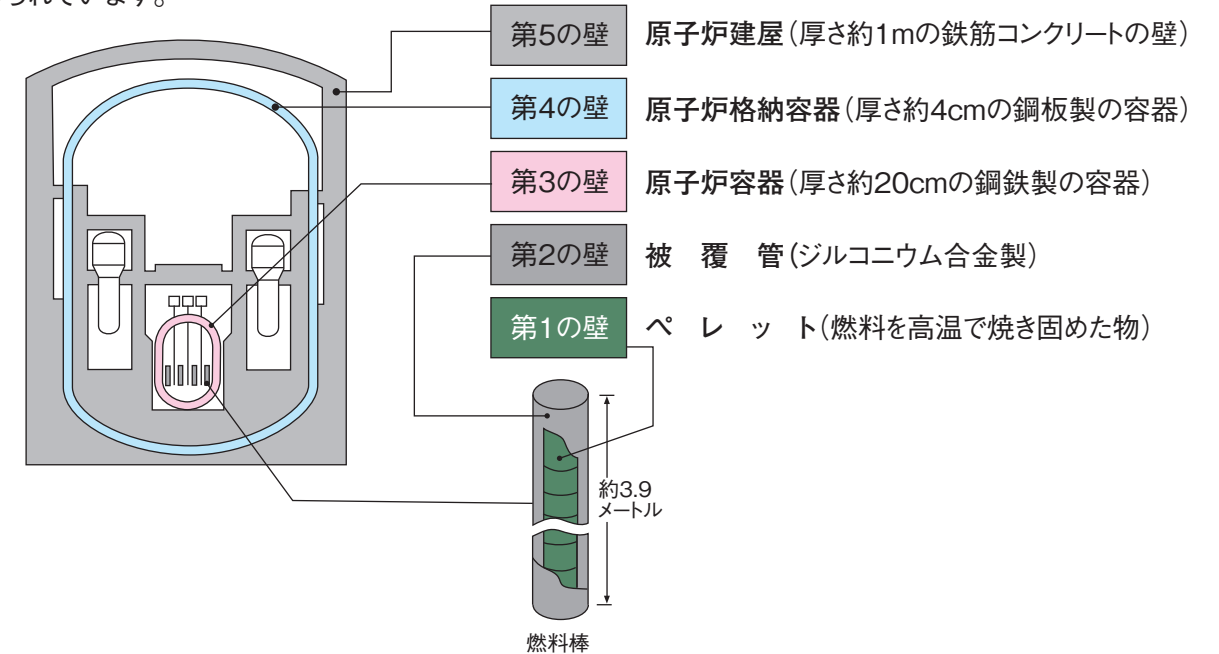
自己制御性

原子炉は、何らかの原因で原子炉の中の温度が急上昇すると、自然に核分裂の連鎖反応が弱まって温度が下がるという、安全上非常に好都合な自己制御性を持っています。



五重の壁

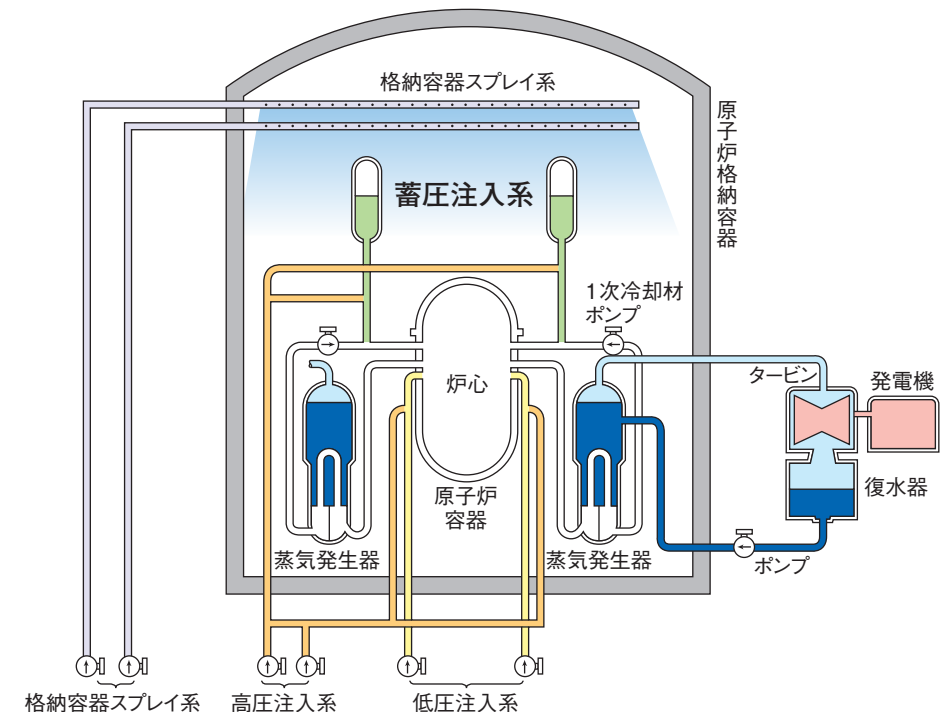
ウラン235の核分裂によって生成された核分裂生成物(放射性物質)が外に出ないように何重もの障壁が設けられています。



非常用炉心冷却装置(ECCS)

非常用炉心冷却装置(ECCS)は、原子炉の冷却材が炉心から喪失した場合、直ちに冷却材を炉心に注入して炉心を冷却する安全システムです。

- 1次系の配管などが破断して水が流出し、炉心が「空だき」状態に至るような事故でも、蓄圧注入系、高圧注入系、低圧注入系の非常用炉心冷却装置(ECCS)によって水が注入されて原子炉が冷やされるため、安全上問題がないことが確認されています。

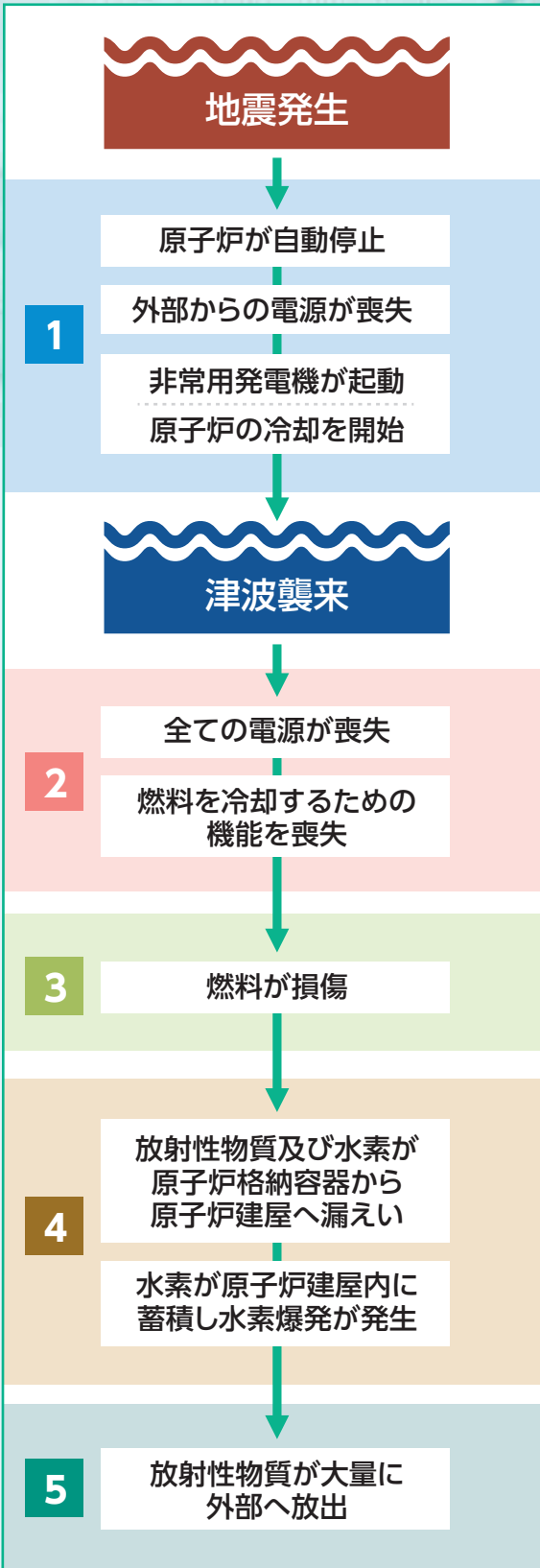


重大事故等に備えた安全対策

川内原子力発電所では、福島第一原子力発電所事故を教訓として、策定された新規規制基準に基づき、あらゆる安全対策（ハード）と、運用管理（ソフト）の両面で、更なる安全対策に取り組んでいます。これからも、私たちは、安全性・信頼性を

策を実施のうえ、国内で初めて再稼働を果たしました。現在も、規制の枠に留まることなく、事故発生直後から発電所の向上への取り組みを自主的かつ継続的に行い、みなさまに安心していただける原子力発電所をめざしてまいります。

福島第一原子力発電所事故の進展



新規規制基準の概要

基本的な考え方

新規規制基準では、重大事故を防止するための設計基準が強化・新設されるとともに、万一、重大事故が発生した場合に対処するための基準が新設されました。

〔従来の規制基準〕

重大事故の対策については、事業者の自主保安



自然現象に対する考慮

火災に対する考慮

電源の信頼性

その他の設備の性能

耐震・耐津波性能

〔新規規制基準〕

意図的な航空機衝突への対応※

放射性物質の拡散抑制

原子炉格納容器破損防止対策

炉心損傷防止対策

内部溢水に対する考慮（新設）

自然現象に対する考慮（火山・竜巻・森林火災を新設）

火災に対する考慮

電源の信頼性

その他の設備の性能

耐震・耐津波性能

万一、重大事故が発生しても対処できる設備・手順の整備
【新設】

重大事故の防止（共通要因による安全機能の一斉喪失の防止）
【強化又は新設】

※基準で要求されている特定重大事故等対処施設（発電所が大規模に損壊した場合でも原子炉を冷却するための緊急時制御室などを備えた施設）については、本体施設等の工事計画認可日から5年後までに整備

当社原子力発電所における安全対策（川内原子力発電所における安全対策）

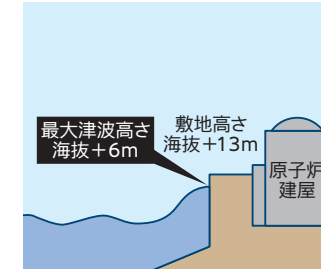
1

異常の発生を防ぎます

科学的に起こり得る最大規模の自然災害への備えを強化



想定される最大の基準地震動を踏まえた耐震対策を実施しました。



最大津波（想定）に対しても、原子炉施設の安全性に影響がないことを確認しています。



最大風速100m/秒の竜巻を想定した対策を実施しました。

2

異常の拡大を防ぎます



重大事故防止に必要な電力を確保するため、多種多様な発電機を配備※しました。
※敷地高さ：海抜約13m～33mへ分散配置

3

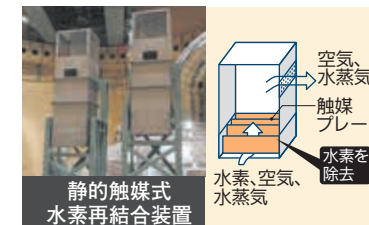
燃料の損傷を防ぎます



燃料の冷却を確実に実施するため、多種多様なポンプを配備※しました。
（4の対策にも活用）
※敷地高さ：海抜約25m～44mへ分散配置

4

原子炉格納容器の破損を防ぎます



原子炉格納容器の冷却手段の多様化に加え、水素濃度の低減策として水素除去装置を配備しました。

5

放射性物質の放出及び拡散を抑えます



万が一の原子炉格納容器の破損に備え、放水砲や水中カーテンを配備しました。（設置訓練の状況）

万が一の重大事故に備えた訓練

万が一の重大事故に備え、勤務時間外や休日・夜間においても、速やかに対応できるよう、宿直体制（一班52名＋特定重大事故等対処施設要員）を整備し、継続的に訓練を実施しています。

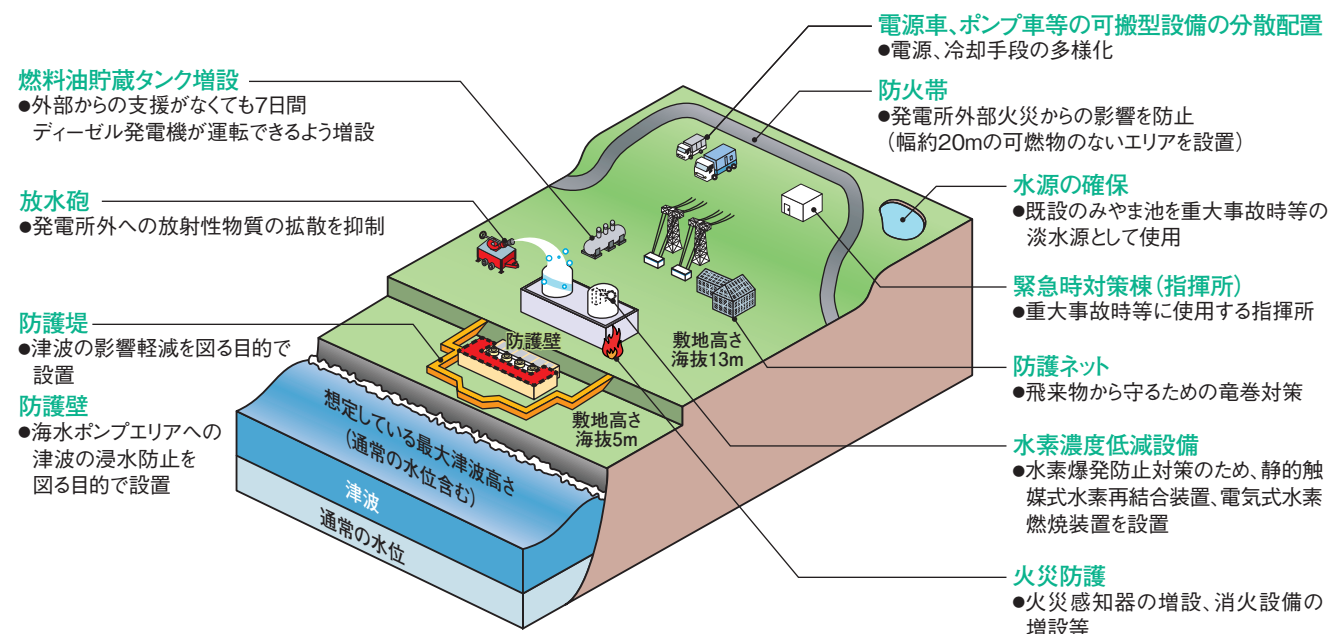


緊急時対策棟(指揮所)の設置

重大事故等発生時に、現地対策本部として使用する緊急時対策棟(指揮所)を、強固な岩盤上に設置しています。



新規制基準で新たに設置した主要な設備等(イメージ)



特定重大事故等対処施設

特定重大事故等対処施設は、原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設です。

1 原子炉への注水設備

専用の貯水槽やポンプを用いて、原子炉を冷却します。また、原子炉への注水を確実にできるよう、減圧操作設備により原子炉内の圧力を下げます。

2 原子炉格納容器へのスプレーによる冷却・減圧設備

専用の貯水槽やポンプを用いて、原子炉格納容器内へ水をスプレーし、原子炉格納容器内の圧力上昇を緩和します。

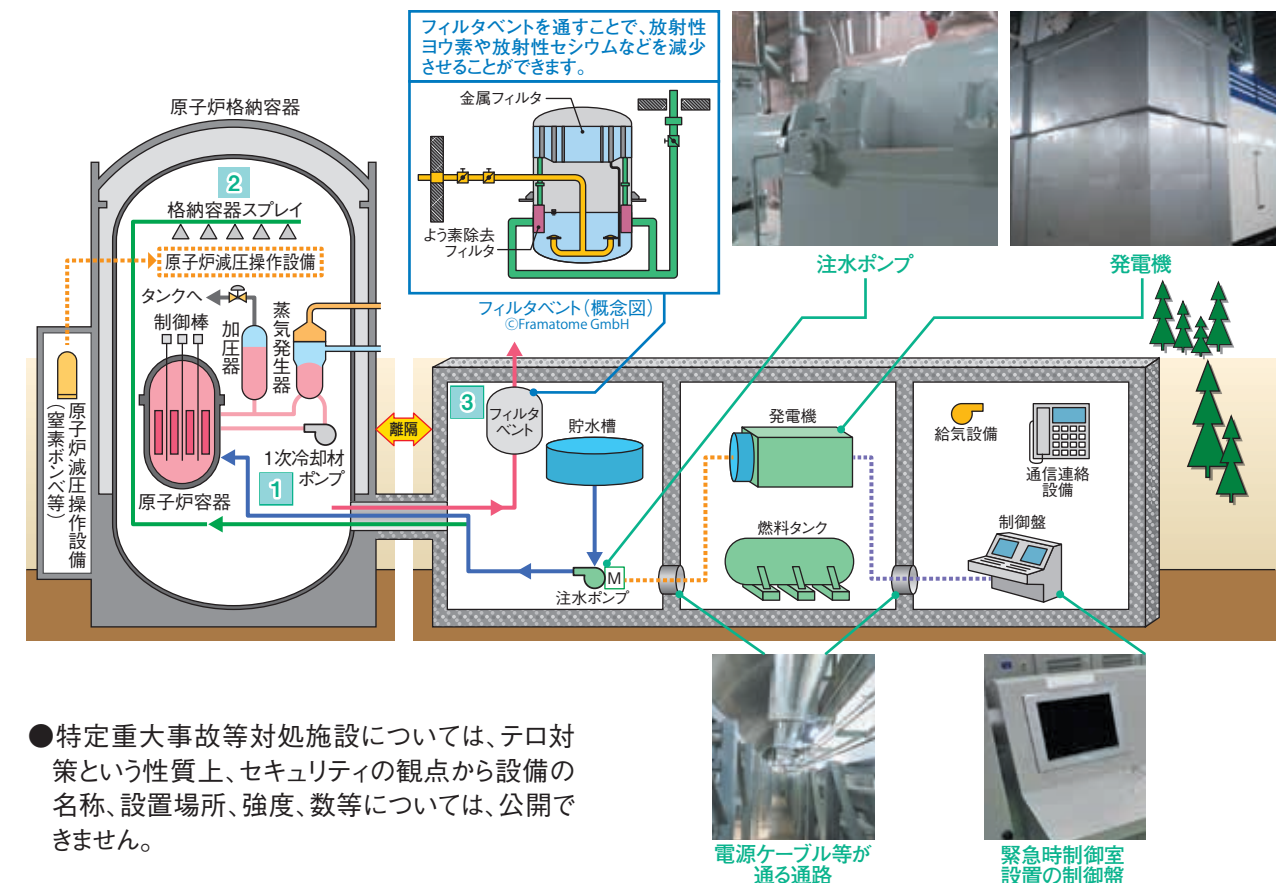
3 フィルタベントによる放射性物質の低減

原子炉格納容器の破損防止のために原子炉格納容器内の空気を大気へ放出する場合には、フィルタを通すことで放射性物質を低減します。

特定重大事故等対処施設の運用について

万が一、原子炉の燃料が溶けるような重大事故が発生した場合には、これまでに配備した可搬型のポンプや電源設備などを活用することとしています。

特定重大事故等対処施設は、テロリズムに備えた施設ですが、このような重大事故が発生した場合でも特定重大事故等対処施設を活用することが有効な場合は、優先して使用できるよう、マニュアルを整備しています。



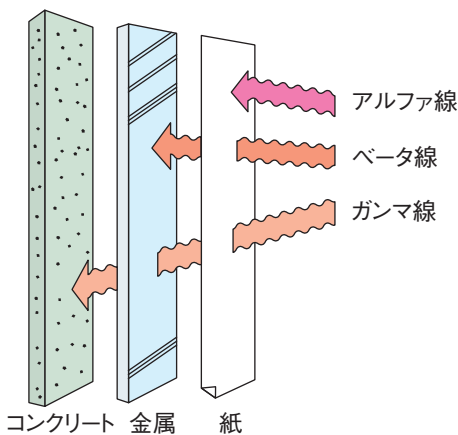
放射能と放射線

放射線の種類と性質

放射線を出す能力を放射能といい、この放射能をもった物質を放射性物質といいます。電灯に例えれば、電球が放射性物質、電球から出る光線が放射線、光を出す能力が放射能です。

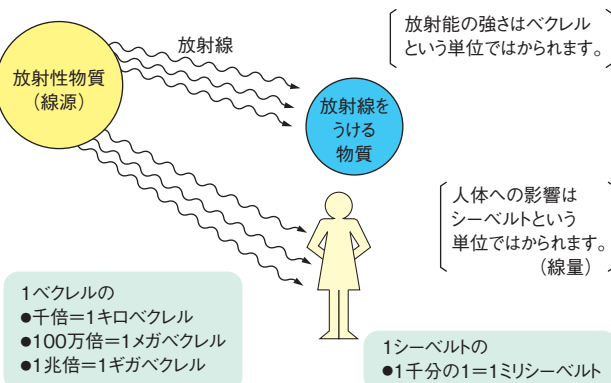
放射線には、アルファ線、ベータ線、ガンマ線などがあります。

- アルファ線は、ヘリウムという元素の原子核と同じものです。物をつき抜ける力はずっと小さく、紙1枚くらいでとめられます。
- ベータ線は、電子の流れで、物をつき抜ける力はアルファ線より強いですが、うすい金属板でとめられます。
- ガンマ線は、X線と同じ電磁波で、物をつき抜ける力は非常に強く、厚い鉛の板やコンクリート壁によって、やっととまります。



放射能は時間とともに減ります。

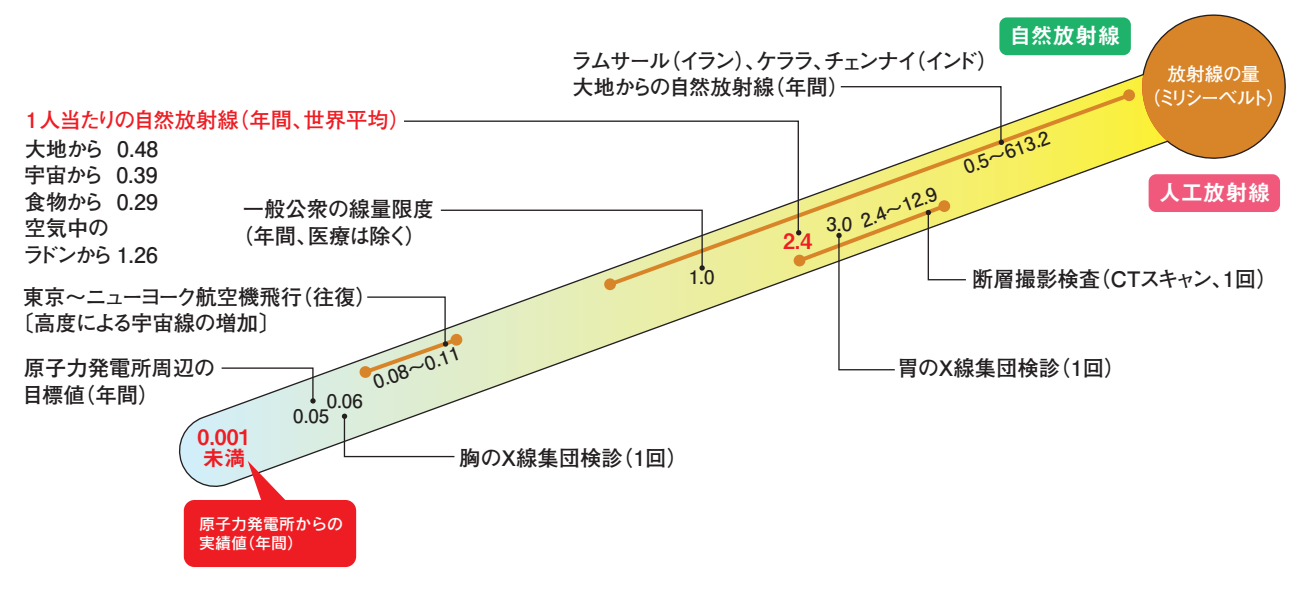
放射性物質の原子核は放射線を出しながらかわれて、別の物質にかわり最後に放射能をもたない物質になります。この、放射線を出して、ある物質から別の物質になるまでの時間は、放射性物質ごとにきまった寿命をもっています。この寿命を表わす方法として、放射能の強さが初めの半分になるまでの時間をとって、これを半減期といいます。



放射能・放射線の単位

	単位	定義
放射能の単位	ベクレル (Bq)	1秒間に原子核が崩壊する数を表す単位
放射線量の単位	グレイ (Gy)	放射線のエネルギーがどれだけ物質(人体を含むすべての物質)に吸収されたかを表す単位、1Gyは1kg当たり1ジュールのエネルギー吸収があったときの線量
	シーベルト (Sv)	放射線によってどれだけ影響があるかを表す単位

日常生活と放射能

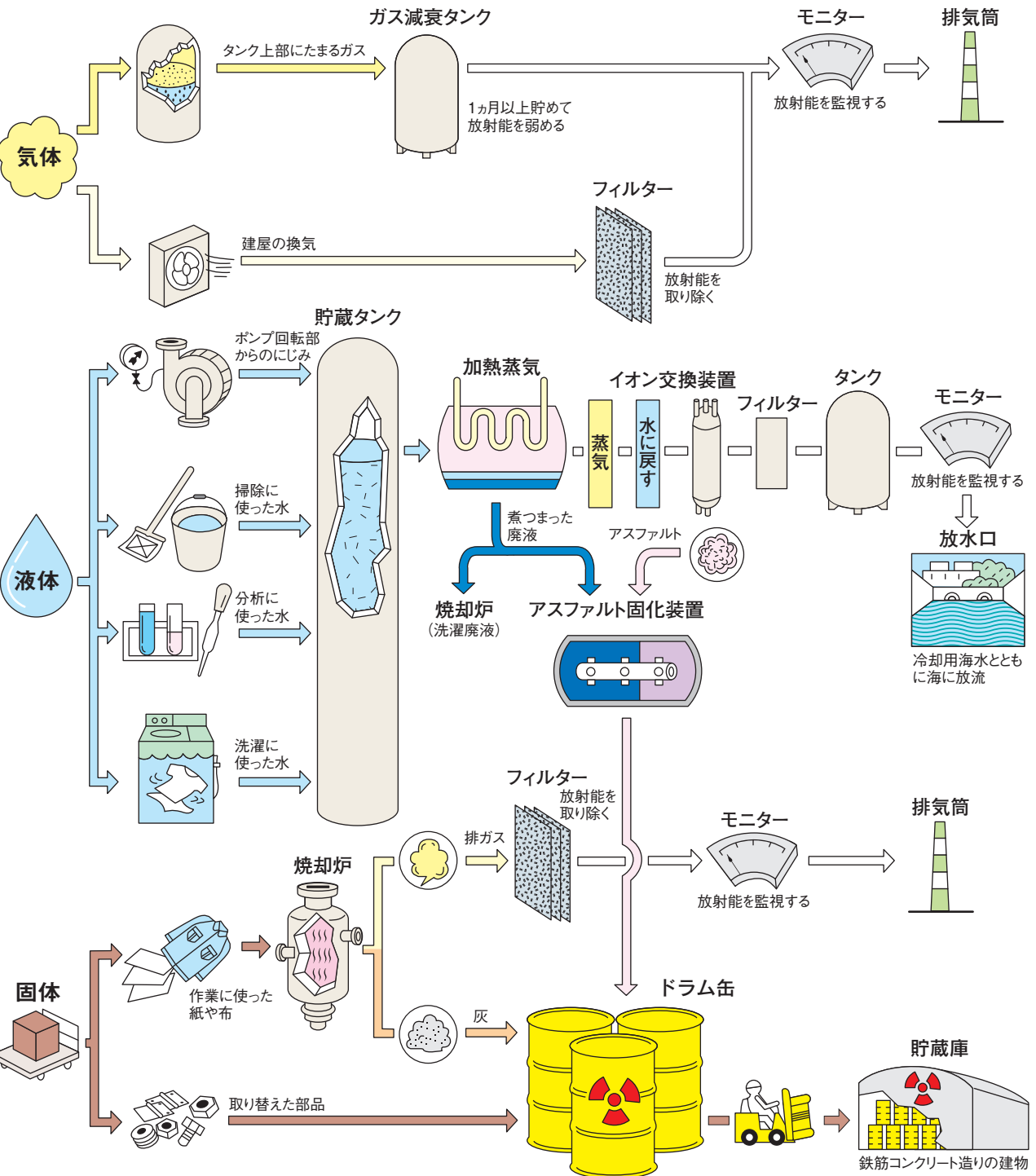


放射性廃棄物の処理

原子力発電所の運転に伴い、放射性の気体、液体、固体の廃棄物が発生します。これらは、放射能レベルの低い「低レベル放射性廃棄物」です。

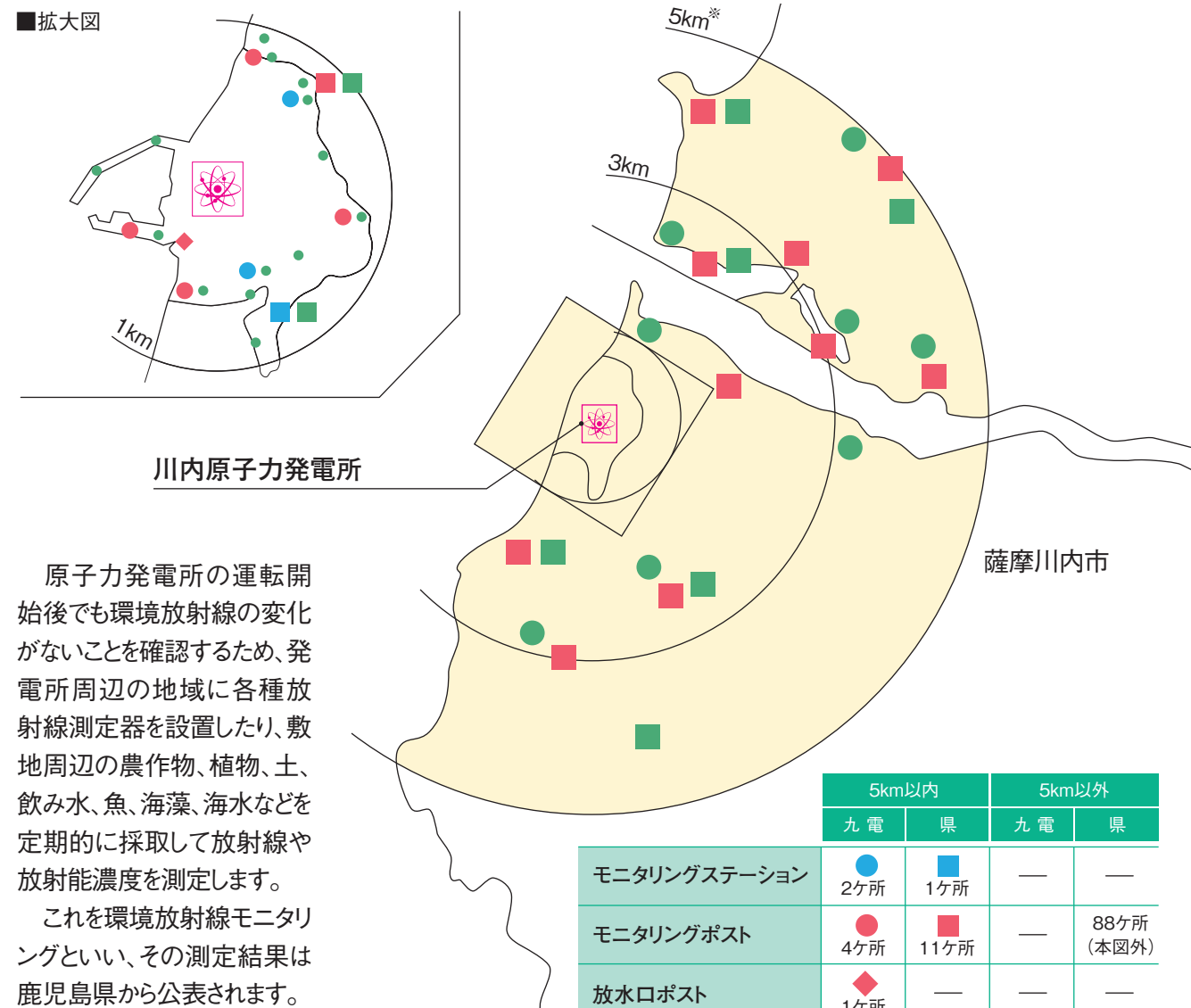
気体や液体の廃棄物は、発電所内の廃棄物処理装置で適切に処理され、放射性物質の濃度を測定し安全であることを確認した上で大気や海へ放出されており、この放出による発電所周辺環境への影響は、自然放射線以下の値となっています。また、固体廃棄物は焼却・圧縮などの処理をした後、ドラム缶に詰められ、発電所敷地内の貯蔵設備に一時保管されます。

原子力発電所の運転に伴って発生する廃棄物の処理



環境モニタリング

■拡大図



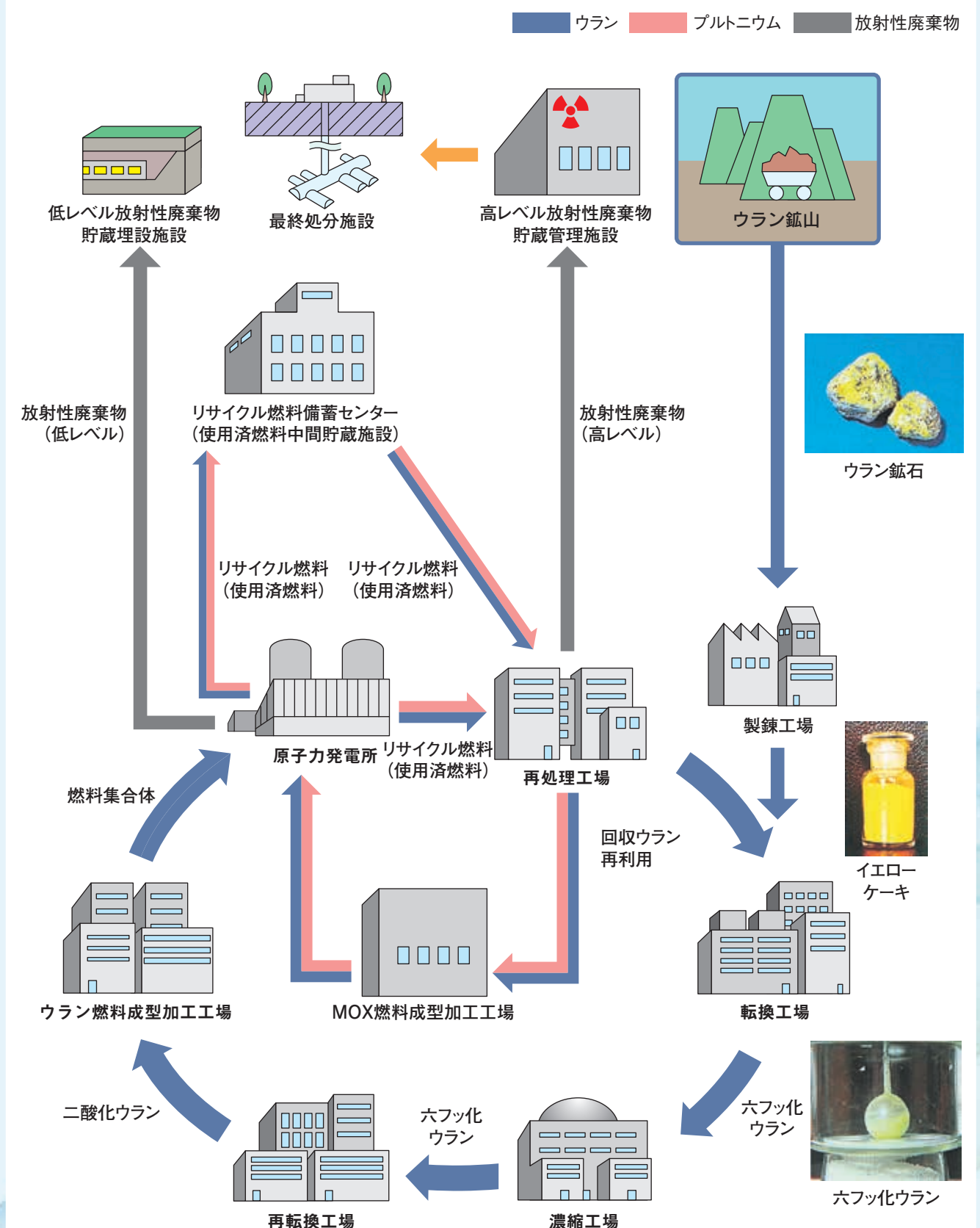
モニタリングステーション



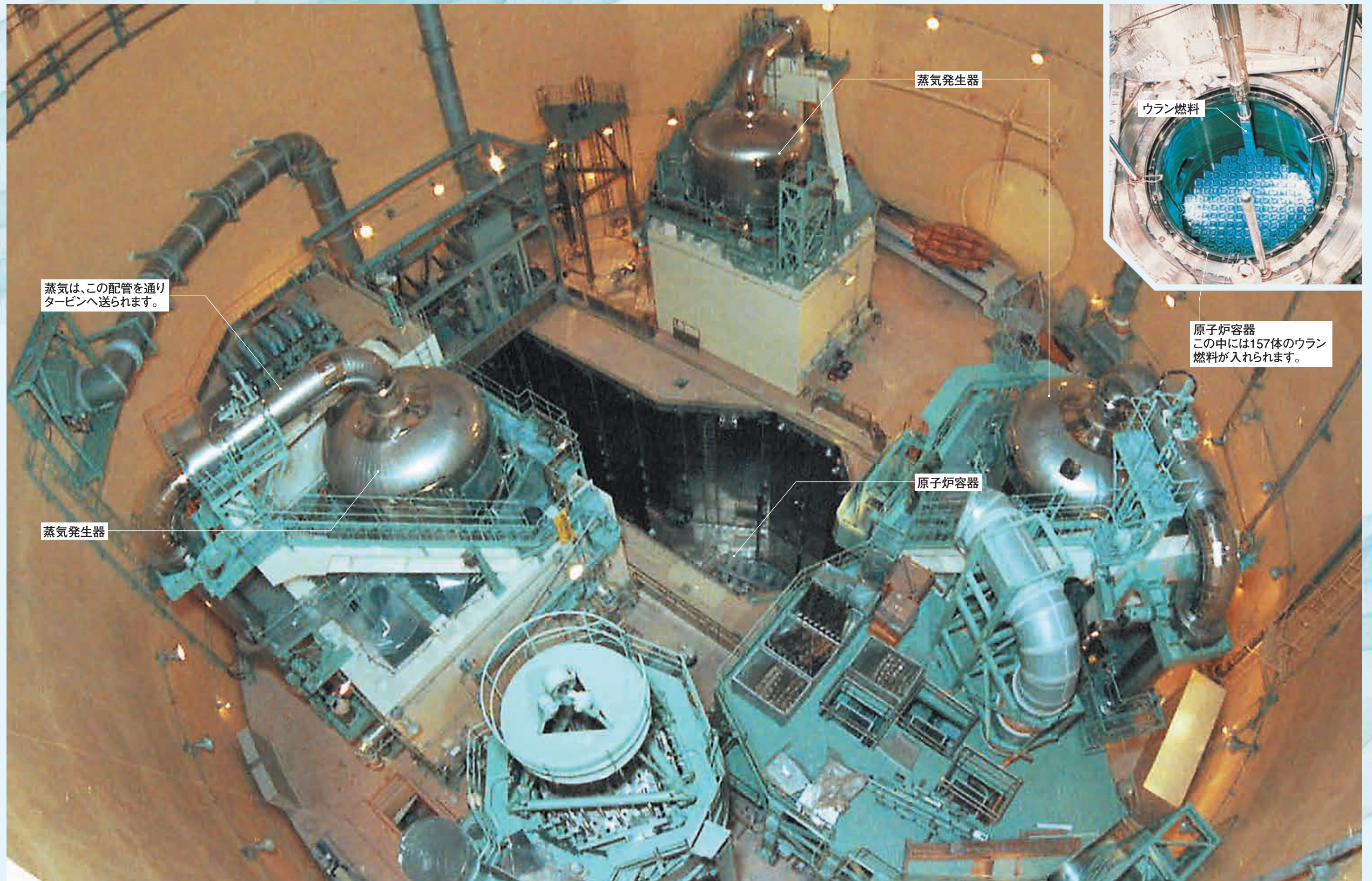
環境試料の採取(陸土)

原子燃料のリサイクル

採掘されたウランが加工され、発電に使用されたあと、再び燃料として利用されるまでの一連の流れを「原子燃料サイクル」といいます。



原子炉格納容器内部



蒸気は、この配管を通りタービンへ送られます。

蒸気発生器

ウラン燃料

原子炉容器
この中には157体のウラン燃料が入られます。

原子炉容器

蒸気発生器

建設のあしあと

主要経緯

項 目	1号機	2号機
建設計画発表	1970.4.21	1977.3.29
電源開発調整審議会	1976.3.12 (68回)	1978.7.14 (75回)
設置許可	1977.12.17	1980.12.22
着 工 (基礎掘削開始)	1979.1.24	1981.5.7
主要機器据付完了	1983.4.8	1984.11.14
営業運転開始	1984.7.4	1985.11.28

タービン、発電機据付



タービンは、1基当り高圧タービン1台、低圧タービン3台でありこれを串型につないで組み上げました。ローター総重量約350トン、全長約40m。

発電機は420トンの固定子、177トンの回転子、計約600トンあります。

タービン、発電機、励磁機は、すべて串型につながり、全長約60mのものが一体で回転します。

※タービンの取替
(三菱重工社製からシーメンス社製に取替)
1号機:2006年、2号機:2010年

基礎掘削工事



格納容器の基礎は、深さ約30mの強固な岩盤の上に、直接岩着して造られました。

そのために約90万㎡の土や岩を取り除く作業をしました。

1号に比べ2号では、工法の改善・大型重機の採用等により工期を大幅に短縮することができました。

原子炉据付



原子炉容器は、重さ約320トン、外径約4m、長さ約12m、厚さ約20cmの低合金鋼でできた円筒型の容器です。

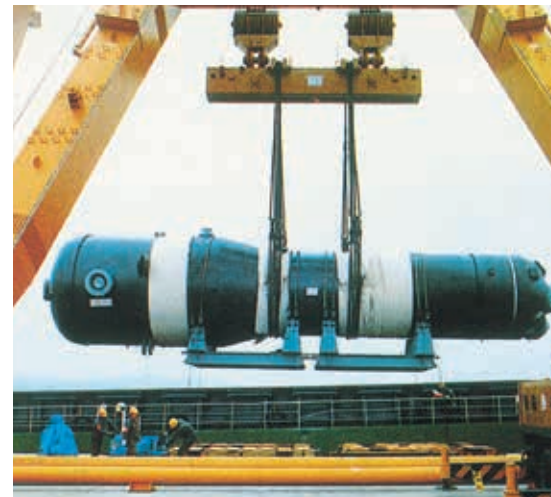
発電所の専用岸壁で陸上げされた原子炉容器は、コロ引きで格納容器の中心部の地下部分に据え付けられました。

本館建物建設



本館建物は、原子炉建屋、原子炉補助建屋、中間建屋、制御建屋、タービン建屋の5つの建物で構成され、地下約30mの岩着の基礎から地上約60mの頂上まで、100m近くの建物を組み上げました。

蒸気発生器据付



蒸気発生器は、重さ315トン、長さ20.6mの円筒型の容器で、原子炉容器と同様、専用岸壁で陸上げされ、コロ引きで格納容器の原子炉の周囲に据え付けられました。

※蒸気発生器の取替
1号機:2008年、2号機:2018年

格納容器据付



厚さ38mm、巾7m、長さ10mの鋼板を1基当り約170枚つなぎ合わせて組み上げました。

工事に当たっては、各段階ごとに検査を行うほか、最終的には、容器内に0.27MPa (2.8kg/cm²)の空気圧をかけ、漏れのないことを確認しました。

中央制御室(運転中)



発電設備の運転操作をつかさどる中枢を、中央制御室と呼んでいます。

この中央制御室には、1,2号機合わせてスイッチ約1,800個、警報約1,800個、計器約1,200個があり、運転員はこれらを常時監視しています。

はじめに

発電所の概要

主な機器及び系統

主要機器仕様概要構造図

蒸気発生器の構造図

原子力発電所の地震対策

原子力発電の安全性

重大事故等に備えた安全対策

特定重大事故等対処施設

放射性廃棄物の処理

環境と原子力燃料のリサイクル

原子炉格納容器内部

建設のあしあと

川内原子力発電所展示館

川内原子力発電所展示館



展示館 実物大原子炉模型

展示館のご案内

交通

- バス 川内駅前から薩摩川内市コミュニティバス 高江・土川線乗車、「展示館前」下車
(所要時間約30分)

- タクシー 川内駅から約25分

■開館時間 9:00～17:00
(入場無料)

■休館日 年末年始12月29日～1月1日

■団体でのご見学の場合は事前
にお申し込みください。

展示館受付 TEL (0996) 27-3506



発電所近くの見どころ



① 新田神社

[薩摩川内市宮内町]



③ 寺山いこいの広場

[薩摩川内市天辰町]



② 歴史資料館

[薩摩川内市中郷町]



④ 西方海岸(人形岩)

[薩摩川内市西方町]

はじめに

発電所の概要

主な機器及び
系統主要機器仕様概要
構造図蒸気発生器の
構造図
原子力発電所の
地震対策原子力発電の
安全性重大事故等に
備えた安全対策特定重大事故等
対処施設放射能と放射線
処理環境モニタリング
原子燃料の
リサイクル原子炉格納容器
内部

建設のあしあと

川内原子力
発電所展示館



川内原子力発電所の概要

発行者 九州電力株式会社
川内原子力発電所 環境広報担当

印刷 福岡印刷株式会社

川内原子力発電所に関する情報はホームページでも公開しています。
https://www.kyuden.co.jp/sendai_index.html



2024年5月発行